

## 「総合調査 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 に向けた諸課題」刊行に当たって

国立国会図書館 調査及び立法考査局  
専門調査員 総合調査室 福士 輝美

国立国会図書館調査及び立法考査局は、重要な国政課題についてプロジェクト・チームを編成し、多様な視点から調査・分析を行う「総合調査」を実施しております。平成27(2015)年は、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題」をテーマに選び、現地調査、有識者からのヒアリング等を行いました。本号はその調査成果を取りまとめたものです。

2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会の東京への招致決定後、開催に向けての様々な準備が進められています。2000年代に入ってから国際オリンピック委員会（IOC）は、IOCの役割として「オリンピック競技大会の有益な遺産を、開催国と開催都市が引き継ぐよう奨励する」ことを掲げ、オリンピック・パラリンピック競技大会を一過性のスポーツの祭典として位置付けるだけでなく、大会開催を契機として、社会に持続的かつポジティブな効果をもたらすオリンピックレガシーが実現されることを期待するようになってきました。

本総合調査では、有益なレガシーの実現を推奨するという方向へのIOCの考え方の変化を踏まえ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、我が国がレガシーという観点からどのような社会を作っていくのかという視点に立ちながら、幅広くテーマを取り上げ、今後を展望することを目指しました。本号が、今後の大会の在り方を考える一助になることを願っております。

本号を作成する過程では、多くの有識者・学識経験者の方々から有益なご助言を賜りました。また、当館職員による現地調査に際しては関連機関の方々大変お世話になりました。ここに改めて深く謝意を表すものです。